

公立大学法人福知山公立大学令和6事業年度業務実績報告書に係る質問事項に対する回答

質問No	年度計画番号	質問事項	大学からの回答
1	5	<p>1. クォーター制を導入する科目はどのような科目か？またその科目とした理由は何か？</p> <p>2. ルーブリックを活用した科目はどのような科目で、その科目でルーブリックを用いる理由は何か？</p>	<p>1. クォーター制を導入するのは、演習科目のうち、一年を通して4つのテーマで展開する科目です。各テーマの学びの到達目標を明確に提示できることが、クォーター制で展開する主たる理由です。学生にとって、各科目で学修する内容と身につけるべき能力がわかりやすい科目設計にすることを目的としています。</p> <p>2. ルーブリックを活用する科目は、複数教員が担当する演習科目です。「評価のフレーム」を共有することで、教員による評価のばらつきが出ることを抑制し、複数教員による評価の整合性・公平性を担保することを目的としています。また、ルーブリックに基づいて自己評価を行うことで、学生が自身の目標達成状況を把握できる制度設計を目指しています。</p>
2	10	<p>1. フィールドワーク型演習系科目の運営支援機能の強化とは具体的にどのような内容か？</p> <p>2. 情報学部が実施した地域協働型教育は挙げたある防災研究センターが行ったプロジェクト以外にはどのようなものがあるか？</p>	<p>1. メディアセンター2階の生涯学習室をリニューアルし、6人掛けのテーブルやソファ、ベンチ、大型モニター等を配置しました。学生による投票で「アカデミックルーム」と名称変更された同室でフィールドワーク型演習実施前の調査、実施後の分析等を学生が主体的に実施できる環境整備を行いました。</p> <p>2. 情報学部が大学院を視野に入れた地域協働活動として地域防災研究センターの共同研究以外に行った主なプロジェクトとして、「夜久野ウルシ根系の非侵襲計測と苗木の健全育成」があります。これは本学学生だけでなく京都大学、兵庫県立大学などの大学院生、学部生も参加しての活動であり、この活動に参加していた本学学生の大学院進学への動機づけにもなりました。</p>

質問No	年度計画番号	質問事項	大学からの回答
3	12	左記番号の年度計画については、自己評価が「4」（年度計画を上回って実施している）とされていますが、年度計画に記載された目標と比較して、実績数値がそれを上回っていると判断された根拠について、具体的にご説明ください。数値的な裏付けや、計画以上の成果を示す事例等があれば、併せてご記載ください。	<p>情報学部限定のインターンシッププログラム数は8（令和4年度）、9（令和5年度）、10（令和6年度）と順調に増加しています。令和5年、文部科学省・厚生労働省・経済産業省の合意により「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」（三省合意）が改正※の影響などもあり、企業の負担増等からインターンシッププログラムの提供を辞退する企業も多い中、プログラム数を増加させていることが評価に値すると考えています。</p> <p>※従来のインターンシップは4分類に定義されました。これにより学部3年生・5日間以上の受け入れが「インターンシップ」とされ、受け入れ日数や情報セキュリティ面など企業の負担が大きくなっていることが指摘されています。</p> <p>また、業種的に情報通信業が非常に少ない北近畿地域において、製造業などに対しても積極的なプログラム依頼を行ったことで、情報学部の学生に限定した10プログラムを集められたことは情報学部インターンシップ先の開拓の活動として高く評価できます。なお、企業との綿密な打ち合わせにより、学生のニーズに沿ったプログラムを提供いただいたことで学生が参加したことも、今後のインターンシップの運営において非常に重要な示唆を得ました。令和7年度はインターンシップ企業向けの説明会を行い、より企業と学生のマッチングを図る取り組みを強化しています。</p>
4	12	地元企業でインターンシップを行った学生が、地元企業に就職したケースはどのくらいあるか？昨年の実績はまだないと思うが、過去の例があったら教えてほしい。	地元企業を中心とする本学独自のインターンシッププログラムの参加者は、令和3年度から令和5年度の間で134人おり、そのうち実習先に就職した学生は12人います。
5	13, 33	「教育における福知山モデル」及び「研究における福知山モデル」について、「福知山モデル研究会」などで検討・意見交換されたとの記載があるが、令和6年度中までの議論においてどのような特徴等を有するものと位置づけられたのか、概要がわかればご説明ください。	<p>・「教育における福知山モデル」については、学士課程において「学士課程教育改編の方針」（令和6年3月25日公表）で示した「情報学を基盤とする地域協働型教育」と「汎用的学修能力の育成」の二つの教育目標を具体化した三つのポリシーを策定し、令和8年度から実施するカリキュラムを策定しました。これを教育における福知山モデルと位置付けています。</p> <p>・他方、「研究における福知山モデル」についてはまだ検討段階にありますが、これまでの意見交換の中では、大学院の研究活動においても学術的な深化だけではなく、地域協働を軸とした実践的なプロジェクトを展開することにより、学士課程と大学院が連続した学術研究を行う「連続モデル」の実質化が一つの方向性として示されました。</p>

質問No	年度計画番号	質問事項	大学からの回答
6	14	<p>教育の質保証を図る観点から、アセスメントテストを実施し、1年次、3年次の比較を行うことや、入試成績とGPAとの関係性分析を行うこと、さらには学生への満足度アンケート実施など、積極的な取り組みを進められている。</p> <p>分析結果から、今後のカリキュラム編成や各科目授業実施を行うにあたっての指針となるべきものなどが見いだせた成果があればご説明ください。</p>	<p>アセスメントテストや入試成績とGPAとの関係性に関する分析において、今後のカリキュラム編成や各科目授業実施を行うにあたっての指針となりうる定量的・定性的な結論はまだ得られておらず、今後のデータの蓄積によって得られる分析結果を用いることによる課題となります。一方で、単独のGPA分析によって、情報学部では一度成績不振になると復帰することが難しい傾向がみられました。データから基盤科目となる数学系科目とプログラミング科目の不振が原因であることが推測され、令和6年度カリキュラムではそれらの科目に演習科目をつけることで、学生の学習フォローアップができるような体制が整備され、新しい令和8年度カリキュラムにも継続されることとなりました。</p>
7	16	<p>教職員の参加人員及び参加率を教えてください。</p>	<p>FD委員会で実施したFD研修の参加人数及び参加率は以下のとおりです。</p> <p>①地域課題の解決とA I の導入 講師：神戸松蔭女子学院大学人間科学部奥村氏（8月28日） 参加者19人、記録動画の視聴12人、参加率（参加者+記録動画視聴31人）70.5%（全教員数44人）</p> <p>②「研究倫理」に関するFD（ファカルティ・ディベロップメント）の実施について（9月2日～12月27日） 参加者34人、参加率77.3%（全教員数44人）</p> <p>大学コンソーシアム京都主催のFD研修については、教員への情報共有のみとなります。各教員で興味のあるテーマがあった場合、数名の教員が参加しています。</p> <p>また、SD委員会で実施した教職員研修の参加人数及び参加率は以下のとおりです。</p> <p>①円滑なコミュニケーションの極意 講師：洛和会京都健診センター広川氏（9月4日） 参加者27人、記録動画の視聴28人、参加率（参加者+記録動画視聴55人）71.4%（対象教職員数77人）</p> <p>②著作権に関する研修 講師：顧問弁理士 榎田氏、向井氏（10月30日） 参加者40人、記録動画の視聴14人、参加率（参加者+記録動画視聴54人）71.1%（対象教職員数76人）</p>

質問No	年度計画番号	質問事項	大学からの回答
8	19	・地域社会に開かれた施設として～ の内容は、修学支援とどう関りがありますか。	<p>本学のメディアセンターは「地域社会に開かれた施設」として、本学の学生に限らず、地域の市民や中高生なども対象に、地域社会における広義の修学支援を提供することを目指しています。</p> <p>ここでいう「修学支援」とは、良質な図書や施設の提供にとどまらず、職場体験のような体験型の学びも含めています。</p>
9	25	福知山公立大学における国際化をさらに実現するための課題はどのようなものであると認識されているか、各種取り組みの結果を踏まえてご説明ください。	<p>本学はこれまでに海外の5大学と包括的な学術交流協定を締結しており、次のステップとして交換留学協定の締結を検討していますが、課題として認識しているのは次の2点です。</p> <p>①本学における受入体制の整備が十分ではなく、特に住居の確保や連帯保証人の手配が最大の課題となっています。留学生寮の整備が望まれるものの、すぐに解決することは難しい状況です。</p> <p>②円安の影響もあり、特にオーストラリアへの短期留学プログラムにかかる参加費用が高騰しています。大学から補助金が支給された場合でも、学生の自己負担額は50万円を超えることがあり、参加できる学生が限られてしまう状況です。</p>
10	25	・福知山市教育委員会主催の中学生短期留学～ の内容は、教育に関する目標を達成するための措置の国際化支援だと思いますが、学生にとってどういった効果がありましたか。	<p>本プログラムでは、留学する中学生に対して、本学教員が現地のバディと交流する場面を想定した実践的な内容を扱い、英語での自己紹介や、雑談中に相手に質問をすることで会話を円滑に進める練習などを行いました。また、交流イベントにおいて福知山や日本の文化を紹介するプレゼンテーションの練習も実施しました。実施後に行われた発表会では、現地で役立ったという中学生からの感謝が寄せられています。国際センターが提供している事前教育に本学学生は関わっていません。</p>

質問No	年度計画番号	質問事項	大学からの回答
11	26	私費外国人留学生の志願者がなかった要因を分析済みでしょうか。	<p>私費外国人留学生の志願者がなかった分析を試みましたが、要因は特定できませんでした。そこで、原因を探るために調査を行ったところ、令和4年度に実施された公立大学の留学生在籍数に関する調査では、留学生が都市部の大学に集中していることが分かりました。一般の学生と比べ、留学を目指す学生はもともと上昇志向が強く、海外でも知名度の高い都市圏の上位大学を志望するのは自然な傾向といえます。本学は地方都市に位置し、歴史や知名度にも乏しく、留学生向けの奨学金などの優遇措置もないため、あえて本学を志望する動機に欠けるのが現状であると分析しました。</p> <p>こうした状況を踏まえ、海外の大学との交流協定の締結を進めており、令和5年度からは短期交換留学生の受け入れを開始しました。また、複数の大学と長期の交換留学協定の締結に向けた交渉も進めています。併せて、本学の学生を対象とした語学留学プログラムも実施しています。学生の相互交流を通じて、本学の海外における認知度を高め、将来的な留学生数の増加につなげていきたいと考えています。</p>

質問No	年度計画番号	質問事項	大学からの回答
12	27	STLに採択されたプロジェクトで、令和7年度進行中のものはありますか？	<p>令和6年度にSTL助成事業として採択された9件と令和7年度に継続された7件は以下の通りです（○は令和7年度継続）。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ○子どもの居場所づくりプロジェクトきつずすとぅにーる 2 ○Grow Spiral 3 UF Student Journalists 4 KYOTOストリートミュージックProject 5 ○アグリサーキュラーデザインinFukuchiyama 6 ○nicoful 7 ○福知山プロジェクトマッピング2024（「2025」として継続） 8 ○福公大×芸観大コラボ企画課 9 ○七福ふっこう隊（新規枠） <p>なお、STL助成事業では、学生による地域連携活動が一過性にとどまらず、継続的・発展的に展開されることを重視し、4月初旬に前年度採択プロジェクトを対象とした「継続枠」の申請募集を実施し、4月中に審査・採否の通知を完了する体制を整えました。これにより、上記の継続プロジェクトは年度当初からスムーズに地域連携活動を開始できました。</p> <p>また、令和7年度は令和6年度から継続した上記の7プロジェクトに加えて以下の4つのプロジェクトが活動を開始しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 IT お困り相談室プロジェクト 2 Tsunaga Room プロジェクト 3 Nexus

質問No	年度計画番号	質問事項	大学からの回答
13	27	評価は4で良いと思うが、年度計画にいくつかの具体的な項目は出せたのではないか？	<p>STLの前身となる「学生プロジェクト」については、令和5年度業務実績報告書に記載の通り、教学的観点による審査の枠組みと予算体系（実践教育実習費）との整合性に課題があったことから、従来の教務委員会による扱いを終了し、令和6年度以降は北近畿地域連携機構が主体となる新たな学生連携事業として継続する方針が決まりました。この方向性は、令和6年4月10日開催の業務会議において、事業名を「STL（Students Launch）」とし、助成上限額や選考方法などの実施内容を定めたことが議事録に残されています。</p> <p>ただし、当該業務会議が新年度に入ってから開催であり、計画策定が行われた令和5年度末の時点では、制度の詳細や予算構造の確定には至っていなかったことが確認できます。記録は確認できませんでしたが、令和6年度計画への明示的な記載には至らなかったものと考えられます。</p> <p>LINKtoposについては、当該大会の運営学生が毎年度企画し運営するものであり、実施日程や内容・場所等も毎年変化をしています。年度計画を策定する段階では企画内容が未定であり、年度計画に具体的な内容を明記すること難しい状況です。</p> <p>こうした経緯から、若干の混乱状態のため、当初計画には記載できなかったものの、実施段階において具体化を行い、学生に大きなメリットをもたらす成果をあげることができました。</p>
14	28	社会人が大学院を受講する環境を整えるとあるが、夜間開講や土日開講などは検討しているのか？	<p>休日・夜間開講については大学院研究科委員会（大学院の教授会）で検討をしましたが、社会人の受講環境の拡充は長期履修制度によって十分に確保可能であると考えられるため、教員や事務職員の負担が高い夜間開講および土日開講は実施しないということで決着しました。ただし、これは社会人受講生の総数や状況の変化によって変更されるべきと考えていますので、今後の社会人受講生の動向を見極めたいと考えています。</p>

質問No	年度計画番号	質問事項	大学からの回答
15	29	入学志願者数確保（中期計画）のための活動という観点から、実績で記載された出張講義、研究発表会、オープンキャンパス、高校訪問などの取り組みと入学志願者との関係分析結果があればご説明ください。	<p>競合学部の増加や近隣の学費無償化、本学選抜試験の変更など志願者の増減に影響する要因が多く、高校を対象とした高大連携の取組実績と志願者数を比較してもなかなか有意な相関が得られない状況ですが、訪問した高校現場の声や入学前アンケート結果などを分析した結果、本学を知ったきっかけは「高校教員からの情報提供」が最も多く挙げられていることがわかっています。</p> <p>よって、結果から要因を仮定して効果があると考えられる活動を行うこととし、高校訪問や教員説明会を重視しています。</p> <p>本学にとって、入学者の実績や各高校との継続的な関係性は将来に向けての貴重な資産であり、当該年度に直ちに志願者数の増加に結び付かなくても確実に増加要因になっていると考えています。限られたリソースの中で戦略を立てて継続的に高校との関係を構築することが必要と考えています。</p>
16	29	左記番号の年度計画については、自己評価が「4」（年度計画を上回って実施している）とされていますが、年度計画に記載された目標と比較して、実績数値がそれを上回っていると判断された根拠について、具体的にご説明ください。数値的な裏付けや、計画以上の成果を示す事例等があれば、併せてご記載ください。	<p>・高大連携においては、中期計画実現のために本学の高大連携の窓口を一本化したことで、担当者の負担は増加しましたが、高校訪問と同時に出張講義・本学の見学・探究活動の支援などの案内を行いそのまま連携調整窓口となることで、情報も集約されて連携がスムーズに進んだことが評価できると考えています。</p> <p>教員が対応可能な日程の範囲で実施するため対応可能な件数には限度がありますが、昨年を超える件数の連携が実現しました。</p> <p>また、オープンキャンパスの参加希望者も定員450人を大きく超える725人の申し込みがあり、当日は雨天にもかかわらず542人が参加されたことも高大連携活動の成果であり、参加者満足度が高かった（94％）ことは、学生募集活動で生徒や学校現場の声を反映できた成果と考えています。</p> <p>・大学院としては「社会人向けの学力免除手続きの整備」を前倒しで実施したことが、「年度計画を上回って実施」とされている理由です。計画では、この年度には「議論を開始する」だけでしたので、議論が終わり、その手続きの整備まで進んだことは明らかに想定よりも進んだといえます。</p>

質問No	年度計画番号	質問事項	大学からの回答
17	29	これらの事業実施の結果、志願者数は具体的にどの程度増えたのでしょうか？	<p>競合学部の増加や近隣の学費無償化、本学選抜試験の変更など様々な要因が関係し、本学の令和7年度入試は志願者が前年度と比較して減少していることもあり、学生募集活動と志願者数の増減の因果関係を証明することは難しい状況ですが、訪問した高校現場の声や入学前アンケート結果などを分析した結果、本学を知ったきっかけは「高校教員からの情報提供」が最も多く挙げられていることがわかりました。</p> <p>よって、結果から要因を仮定して効果があると考えられる活動を行うこととし、高校訪問や教員対象説明会を重視し、本学への志願履歴がある高校を中心に計画を立てて学生募集活動を展開しています。</p>
18	33	年度計画番号13で挙げた教育における「福知山モデル」との関係は？	<p>「研究における福知山モデル」についてはまだ検討段階にありますが、これまでの意見交換の中では、大学院の研究活動においても学術的な深化だけではなく、地域協働を軸とした実践的なプロジェクトを展開することにより、学士課程と大学院が連続した学術研究を行う「連続モデル」の実質化が一つの方向性として示されました。</p>
19	35	地域経営学部と情報学部の具体的な連携体制はどのように構築しているのか？	<p>大学院地域情報学研究科において、両学部の教員が指導教員と指導補助者として指導を進めている大学院生の研究課題があります。このような大学院生の研究指導事例などに見られるように、文理連携により地域課題の解決を志向した教育、研究の展開、大学院および両学部の連携体制が築かれつつあります。</p>
20	39	年度計画の海外の大学との共同シンポジウムは開催されていないと読み取れるが、なぜ3の評価となっているのでしょうか。	<p>年に1回の開催を予定していた西南交通大学との共同シンポジウムは、開催の努力をしたものの、調整がつかず中止せざるを得ませんでした。</p> <p>他方、本学において防災に関する中国からの視察団の受け入れと、銀行学院大学（ベトナム）及び国立台中教育大学（台湾）との包括的な学術交流協定の締結を行い、共同シンポジウムを含む将来の交流の基盤を作ることができました。この2点は当初計画になかったものですが、大きな成果と言えます。</p> <p>これらを総合的に評価し、最終的に自己評価を「3」としました。</p>

質問No	年度計画番号	質問事項	大学からの回答
21	44	翌年度のユニット構築を決めたことも実績として評価するか？	<p>本学におけるユニット設置の決定は、活動内容の社会的意義、教育・研究との連携、連携先や実施体制の実効性、予算面での妥当性などを総合的に審査し、学内の正式な合意形成を経て決定するプロセスです。これは、書類上の承認にとどまらず、翌年度早期からの確実な活動開始を可能とする業務として、令和6年度内に実施し、完了しているものです。</p> <p>令和6年度においては、既存の5ユニットによる継続的な活動に加えて、「生物資源開発ユニット」を新たに立ち上げ、年度内から活動を開始しました。さらに、翌年度（令和7年度）から活動を開始する2つのユニットについても、令和6年度中に正式な審査・承認手続を完了させています：</p> <p>(1) 「FabLab Fukuchiyama for 北近畿」ユニットについては、令和6年12月2日～9日に実施された北近畿地域連携機構運営委員会（Slack審議）において、申請内容が審議され、12月11日に設置が承認されました。</p> <p>(2) 「地域コンテンツ共創ユニット」については、令和7年2月19日～20日に実施された同委員会のオンライン審議により、2月20日に設置が承認されました。</p> <p>これらの審議結果は、いずれも学内で正式に議事録として記録・開示されており、さらに、令和6年度業務実績報告書に記載のうえ市および評価委員会に提出済みです。評価委員会での承認をもって外部的にも正式な成果として確定するものであり、本学が一方的に撤回するような性質のものではありません。</p> <p>以上の点を踏まえ、新ユニットの設置を決定したことは、令和6年度中に少なからぬ労力によって実施された重要な業務成果であると位置付けました。</p>

質問No	年度計画番号	質問事項	大学からの回答
22	45	<p>左記番号の年度計画については、自己評価が「4」（年度計画を上回って実施している）とされていますが、年度計画に記載された目標と比較して、実績数値がそれを上回っていると判断された根拠について、具体的にご説明ください。数値的な裏付けや、計画以上の成果を示す事例等があれば、併せてご記載ください。</p>	<p>（1）北近畿地域連携機構のリエゾンオフィス機能強化による研究シーズと自治体や企業等のニーズを適切にマッチングさせるという計画に対して、計画通り学外からの連携相談68件に対応し、そのうち52件を共同研究、受託研究、受託事業等への発展につなげました。「ロータリークラブのインターシティミーティングでの地域連携事例紹介」や「3Dプリンタを活用した福知山高等学校の探究学習の支援」は、当初の年度計画には直接含まれていなかったものの、リエゾンオフィス機能の強化を通じて自発的に生まれた取り組みです。特に、インターシティミーティングでは学生や地域連携活動の実績を130人以上の地域関係者に発信する貴重な機会となり、ネットワークの拡大につながりました。また、福知山高校との連携は高大連携のモデルとなるものであり、計画の想定を超える質的成果として評価できると考えました。</p> <p>（2）北近畿地域の人材育成に対して過去3年間の講座内容に基づく「自治体職員向け DX 導入研究講座」を計4回開催したこと（参加者延べ90人）は計画通りです。加えて、学生AIサークルの学生が講師を務め、参加者がグループに分かれて最新の生成AIツールを体験しながら学ぶ実践的な講座を実施し、それが学生AIサークルの起業につながる大きな要因の一つとなったことは、「北近畿地域の自治体や企業等の各種団体との連携を深め、それぞれのニーズに応じた共同研究や受託研究、人材育成を展開する」という中期計画における人材育成展開を大きく進めたものであると考えました。</p> <p>以上を総合して自己評価「4」としました。</p>
23	45	<p>北部自治体職員の研修に参加したのはどの市町村からか？</p>	<p>令和6年度に参加された延べ90人の内訳について、福知山市28人、舞鶴市5人、綾部市13人、宮津市10人、京丹後市9人、伊根町13人、与謝野町12人で、京都府北部5市2町から参加いただいています。</p>

質問No	年度計画番号	質問事項	大学からの回答
24	46	<p>左記番号の年度計画については、自己評価が「4」（年度計画を上回って実施している）とされていますが、年度計画に記載された目標と比較して、実績数値がそれを上回っていると判断された根拠について、具体的にご説明ください。数値的な裏付けや、計画以上の成果を示す事例等があれば、併せてご記載ください。</p>	<p>（1）「北近畿の地域に根ざして存在する様々な知的資源の活用を促進するための取組を行う」という計画に対しては、令和5年12月に立ち上がり、令和6年度直前に立ち上げシンポジウムをしたばかりの学校組織レジリエンスユニットが、東京大学、福知山市、伊根町の教育・研究交流連携に参加して実証実験の拠点として活動を開始することまでは決めていたものの、連携内容や連携先まで決められていませんでしたが、実施段階で計画を具体化・実施まで進め、①福知山市内の小中学校2拠点校、伊根町内の小中学校の管理職および教員、丹後地域の高校2拠点校を対象としたオンラインによる教員カウンセリングを行ったこと、②対象を高等学校に広げ、中丹地域の高校教員を対象としたオンラインによる教員カウンセリングを行ったこと、さらに③北近畿地域の学校を対象とした研修として、特別支援教育に関する研修（12/3）を実施したこと、④学校組織のレジリエンスに関する研修（10/4,11/30）を実施したことは、地域の学校の人材の孤立解消による学校組織の強化に当初計画をはるかに越える特筆すべき実績であったと考えています。</p> <p>（2）「北近畿の高校との交流や連携を中心とした取組を行う」という計画については、計画通り北近畿地域の高校の成果報告会への出席・講評を含む探究活動の支援、北部理系高校生の研究発表会「海の京都サイエンスガーデン」での交流、進路指導イベントへの本学学生派遣などを実施しました。</p> <p>以上を総合して自己評価「4」としました。</p>

質問No	年度計画番号	質問事項	大学からの回答
25	46	<p>・学校組織レジリエンスユニットにより～が、北近畿の地域に根ざして存在する様々な知的資源の活用を促進するための取組みにどう結びついているのか教えて頂きたい。</p>	<p>学校組織レジリエンスユニットの取組は、東京大学が代表機関として推進しているSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）第3期課題「レジリエントな学校組織の構築」（https://nochilab.p.u-tokyo.ac.jp/）の一環であり、福知山公立大学は、地域実装のための唯一の実証拠点として、北近畿地域の教育現場に根ざした活動を担っております（https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/articles/z0110_00033.html）。</p> <p>このプロジェクトは、「北近畿における地域実装を成功モデルとして確立し、全国に横展開する」という方針のもとに進められており、本学の活動はその最前線に位置づけられています。</p> <p>令和6年度の業務実績としてご報告した以下の取組は、いずれもこの地域実装方針に基づいた実証的な活動です：</p> <p>(1) 福知山市内および伊根町内の小中学校、丹後・中丹地域の高校を対象に実施した教員向けオンラインカウンセリングは、孤立しやすい教員の心理的サポート体制を整備する試みであり、地域特有の課題に対応した支援モデルの構築を目指すものです。</p> <p>(2) 令和6年10月、11月、および12月に実施した研修（特別支援教育、学校組織のレジリエンス）は、学校組織内で知識や経験が共有され、レジリエントな組織文化が地域全体に根付くことを意図したプログラムであり、モデル構築のための人的基盤をつくる活動です。</p> <p>これらの活動はいずれも、地域の学校教員を「知的資源」として再定義し、その孤立や疲弊を防ぎ、継続的に活用・活性化していく環境を整備する実装する試みであり、「北近畿の地域に根ざして存在する様々な知的資源の活用を促進する」ことを目的とした令和6年度計画を実施したものとなります。</p>

質問No	年度計画番号	質問事項	大学からの回答
26	47	左記番号の年度計画については、自己評価が「4」（年度計画を上回って実施している）とされていますが、年度計画に記載された目標と比較して、実績数値がそれを上回っていると判断された根拠について、具体的にご説明ください。数値的な裏付けや、計画以上の成果を示す事例等があれば、併せてご記載ください。	<p>「現役世代及びシニア世代を対象とした、高度な情報技術を活用したリカレント教育講座等を地域住民を対象に実施し、北近畿地域の人材育成に貢献する」という計画に対して、計画通り「今年度も情報学部教員を講師としてシニアワークカレッジを開催することを実施しました。加えて、アンケート結果より、「とても満足だった」「満足だった」と回答した人が100%、「今回学んだ知識や技術は業務に大いに／少し活かせる」と回答した人が85%であり、本講座は非常に高い満足度であり、想定したレベルを超えていました。</p> <p>さらに、京都府中小企業技術センター中丹技術支援室の依頼を受け、情報学部教員による「ものづくり先端セミナー」を計2回開催しました（参加者計44人）。このセミナーは当初計画になかったものであり、当初計画の予定を大きく上回るものであったばかりか、参加者から高い満足度と続編への要望が寄せられたことは、特筆に値するものと考えました。</p> <p>以上を総合して自己評価「4」としました。</p>
27	48	左記番号の年度計画については、自己評価が「4」（年度計画を上回って実施している）とされていますが、年度計画に記載された目標と比較して、実績数値がそれを上回っていると判断された根拠について、具体的にご説明ください。数値的な裏付けや、計画以上の成果を示す事例等があれば、併せてご記載ください。	<p>「大学の学術に関わりの深い公開講座、各種事業向け講座を整理し、開催する」という計画に対して、大学主催の市民講座を2回開催しました。また、大学の専門性を活かしたFabLab公開講座を実施し高評価を得ました。さらに、令和6年度で4年目となる「NEXT産業創造プログラム」を継続実施しました。これらはいずれも高い評価と実績を獲得しました。特に、PBL型科目「実践事業創造特論」において受講生が実施したクラウドファンディングでは、過去最高額（138万円）を達成する成果を挙げたこと、加えて、令和6年度からは修了生を対象としたスタートアップ起業家支援事業「F-StartUp」を新たに開始し、企業コンサルティングの専門事業者による助言・指導を行う「コンサル型支援」（2社参加）と、社会課題解決をめざした新規事業開発を支援する「ギャップファンド型支援」（1社参加）の二つの支援形態を設け、地域にねざした新たなビジネスの創出を支援したことは、単なる講座のレベルを格段に超える成果であったと考えました。</p> <p>以上を総合して自己評価「4」としました。</p>
28	49	京都府立福知山高等学校以外の北近畿地域の高等学校との包括的な高大連携に関する協定の状況は？	令和6年度に包括協定を締結したのは京都府立福知山高等学校のみです。今後も北近畿を中心に各高等学校の特徴や意向を踏まえ、協定締結など本学との連携をスムーズに行えるよう調整していきます。

質問No	年度計画番号	質問事項	大学からの回答
29	49	<p>左記番号の年度計画については、自己評価が「4」（年度計画を上回って実施している）とされていますが、年度計画に記載された目標と比較して、実績数値がそれを上回っていると判断された根拠について、具体的にご説明ください。数値的な裏付けや、計画以上の成果を示す事例等があれば、併せてご記載ください。</p>	<p>「小中学生のプログラミング教室を引き続き実施する」、「北近畿地域の各高校の状況を考慮しつつ、探究学習や出張講義での交流を積極的に働きかける」、各計画については、計画通り、従来から実施してきたジュニアIT人材育成事業と、北近畿地域の各高校の状況のヒアリングと交流の働きかけ、出張講義、探究学習の支援を行いました。内容は業務実施報告書に記載した通りです。</p> <p>加えて、高校からの訪問、共同研究1件受入、京都府立福知山高校との包括的な高大連携に関する協定の締結、小中学校からの大学見学など積極的な活動を行いました。</p> <p>さらに、小・中学生向けIT講座については、新たに伊根町においても小・中学生を対象としたIT講座「デジタルアカデミーin伊根の社」を計4日間にわたり開催（参加者計27人）し、Scratchを用いたプログラミング講座やロボットカー製作などプログラミング体験の機会を提供しました。これは当初計画の大幅な拡張であり、活動の幅を格段に広げたものと考えています。</p> <p>以上を総合して、自己評価「4」としました。</p>
30	51	<p>左記番号の年度計画については、自己評価が「4」（年度計画を上回って実施している）とされていますが、年度計画に記載された目標と比較して、実績数値がそれを上回っていると判断された根拠について、具体的にご説明ください。数値的な裏付けや、計画以上の成果を示す事例等があれば、併せてご記載ください。</p>	<p>「北近畿コラボスペース」の活性化に向けた取り組みとして、計画に従って、6月1日の全体集会開催、2回の交流会開催などを行い、活性化に努めました。こうした努力の結果、令和6年度における「コラボスペース」の投稿数（4月1日～3月31日）は4,125件に達し、会員数は前年度から142人増の3月31日時点で312人に拡大しました。これは計画したレベルを大きく超えるものでした。</p> <p>加えて、コラボスペース（Slack）を活用した地域や事業連携の事例として、「福知山市持続可能なエネルギー環境共創プラットフォーム準備会」という本格的な地域連携活動に利用され、令和6年12月のプラットフォーム設立に至ったことも当初の計画を格段に超えたものでした。</p> <p>以上により、自己評価「4」としました。</p>

質問No	年度計画番号	質問事項	大学からの回答
31	56	「事務職員のキャリアモデル」とはどのようなものですか？差支えない範囲でご説明ください。	<p>「事務職員のキャリアモデル」とは、令和6年度から職階制度を導入したことにより、事務職員がどのようにキャリアを形成していくのかを示すために作成した図であり、職階と育成方針、目指すべき職員像を簡潔に表したものです。</p> <p>【参考資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立大学法人福知山公立大学専任事務職員キャリアモデル
32	63	令和6年度寄付額の内、ふるさと納税について実施時期と納税実績額を知りたい。また寄付者に対するお礼をどのような形で発信されているのか教えていただきたい。	<p>ふるさと納税は設立団体の福知山市が通年で実施している寄附制度となります。寄附者は、ふるさと納税サイトの様々な返礼品のメニューから自身で寄附額及び返礼品を選択し、寄附手続きの中で、複数の選択肢から寄附金の使途「公立大学の充実」を選択できる仕組みとなっています。寄附者に対するお礼は、寄附受入組織である福知山市からメール又は郵送により発信され、寄附実績は福知山市のホームページ</p> <p>(https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/site/furusatotax/35856.html)にて掲載されています。</p> <p>ふるさと納税による本学の受入額は、決算の前々年度の大学への指定寄附額のうち返礼品等の50%を除いた額が交付されることになっており、令和6年度は令和4年度に福知山市が受け入れたふるさと納税額347,665千円のうち、10,341千円が大学への指定寄附でしたので、その50%となる5,171千円が福知山市から交付されました。</p> <p>ふるさと納税は、広報面で福知山市と大学で協力を行い、本学ウェブサイトや広報誌などにより情報発信するとともに、入学案内の送付や保護者等に通知を送る際にチラシを同封するなどの取組みを行っています。</p>
33	63	左記番号の年度計画については、自己評価が「4」（年度計画を上回って実施している）とされていますが、年度計画に記載された目標と比較して、実績数値がそれを上回っていると判断された根拠について、具体的にご説明ください。数値的な裏付けや、計画以上の成果を示す事例等があれば、併せてご記載ください。	<p>寄附募集活動及びふるさと納税の獲得に向けた取組みとしては、業務の実績に記載した通りの実績となっています。</p> <p>計画されていた業務に加えて、中期目標においては「様々な外部資金の積極的な獲得」が設定されており、財源の多様化の観点が求められています。当期導入したネーミングライツ制度は、本学の財源のチャンネルを増やす新たな取組みであり、当期契約により3年間で総額198万円（税込）の収入確保を予定しました。</p> <p>第2の点をもって年度計画を超えた取組みとして自己評価を「4」としました。</p>

質問No	年度計画番号	質問事項	大学からの回答
34	81	中期計画において、「同窓会・教育後援会等の活動強化」とされていますが、実績では同窓会が解散したと記載されています。その理由と、中期計画達成のために、どのような取り組みを行うのかご説明ください。	同窓会は平成29年3月の設立以降、ほとんど活動がなかったことを主な理由として、同窓会員の投票により解散が承認されました。現在、会費を徴収し運営する「同窓会」という組織にとらわれることなく、大学が行う新しい卒業生へのサービスを立ち上げて定期的なSNSやメールマガジン配信等を実施することを検討しています。
35	81	同窓会がなぜ解散するのか？	同窓会は平成29年3月の設立以降、ほとんど活動がなかったことを主な理由として、同窓会員の投票により解散が承認されました。現在、会費を徴収し運営する「同窓会」という組織にとらわれることなく、大学が行う新しい卒業生へのサービスを立ち上げて定期的なSNSやメールマガジン配信等を実施することを検討しています。